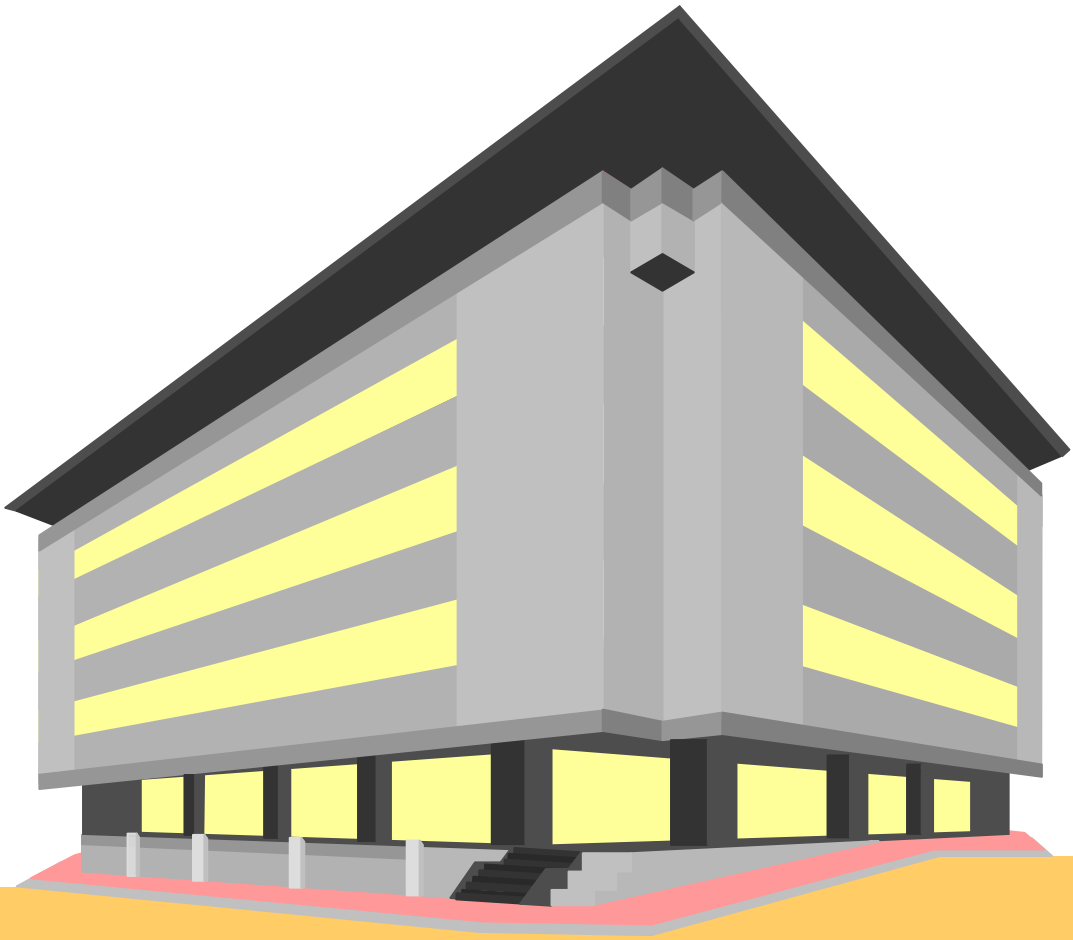
資料別調べ方ガイド⑦

法令・判例の探し方（日本）



作成：大阪大学総合図書館参考調査カウンター
tosyo-sogo-ref@office.osaka-u.ac.jp

Ver. 2.3　2022/2/2

法令・判例の探し方（日本）

ここでは主に日本国内における法令、判例の探し方について解説します。

1. 法令の探し方

国会が制定する法律および、国の行政機関が制定する命令を総称して法令といいます。具体的には、憲法、法律、政令、府省令、規則、告示、訓令、通知・通達などを指します。これに条約や地方公共団体の議会が制定する条例などを加えて法令と呼ぶ場合もありますが、ここでは国レベルの法令について探し方を扱います。

1-1. 法令についての基本情報を得る

同一の名称で異なる法令も存在しますし、制定時の内容から一部改正が行われていることも多いです。探し始める前に法令についての基本情報を得ておく必要があります。

1-1-1. 引用形式

以下の形式で引用するのが基本となります。引用されている法令を参照したい場合は、正確に情報を読み取りましょう。

交付年＋法形式＋交付順の番号

例：国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）
　　大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）

1-1-2. 基本情報を得るためのツール

- 日本法令索引(国立国会図書館)
  https://hourei.ndl.go.jp/
  現行法令だけでなく、廃止法令・改正法令も含めて、日本の法令の基本情報を得ることができます。法令の改廃の沿革や、その法令の制定によって改正された法令（＝被改正法令）も確認することができます。
  【収録範囲】 明治 19（1886）年 2 月の公文式施行以後～現在まで（最新情報は反映まで数か月のタイムラグあり）
  　＊告示・訓令は、平成 16（2004）年 8 月時点で有効であったもの及びそれ以降に制定されたものを収録

- 日本法令索引〔明治前期編〕(国立国会図書館)
  https://dajokan.ndl.go.jp/
  【収録範囲】慶応 3（1867）年 10 月 14 日の大政奉還～明治 19（1886）年 2 月 26 日の公文式施行に至る期間に制定された中央の国家機関の法令。
  　＊個々の法令の沿革（改廃の履歴）は、基本的に明治 19（1886）年末までを採録の範囲とし、法令の失効時期が判明したものについては、明治 20（1887）年以降も採録

1-2. 法令の本文を探す

法令本文を探す際には、いつの時点の内容を知りたいかによって、探し方が異なります。「現行」「制定時」「ある時点」の 3 つの時点に分けて、探し方を紹介します。

1-2-1. 現行の法令の本文を探す

現在有効な法令の全文を探す場合の探し方です。ここで紹介するものの他、「1-2-4. 六法を活用する」の節で紹介する六法類もタイムラグに注意すれば、関連する法令を同時に参照もしやすいという点で便利に利用できます。

- e-Gov 法令検索(総務省)

  https://elaws.e-gov.go.jp/

  【収録範囲】現行法令のうち、憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則(議院・裁判所のものを除く)の本文を収録。

  【更新】官報での公布からデータ更新までにはある程度時間がかかる。(一定していない)

  ✧ e-Gov 所管の法令・告示・通達等(総務省)

  https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html

  各府省・その他行政機関所管の法令・告示・通達等の掲載 web サイトへのリンク集。告示・通知・通達等、e-Gov 法令検索では本文が収録されていない法令の本文確認に有効。

- 日本法令索引(国立国会図書館)

  https://hourei.ndl.go.jp/

  現行法令に確実に絞って検索したい場合は、以下の手順で操作します。

  1. 検索窓右側の「詳細検索」をクリック。
  2. 最初は「すべて」検索モードになっているので、「法令検索」モードにタブを切り替える。
  3. 「種別」欄のチェックを「現行法令」のみに入れる。
  4. キーワードを入力する。もしくは法令番号や交付年月日等を条件指定して検索する。

  【収録範囲】 現行法令のうち、憲法・条約・法律・政令・勅令・府令・省令・規則・告示・訓令の基本情報を収録。本文は収録されていないが、大半の法令は他の web サイトへのリンクをたどることによって本文を利用できる。

  ＊告示・訓令は、平成 16(2004)年 8 月時点で有効であったもの及びそれ以降に制定されたものを収録

  【更新】基本的に 2 月、5 月、8 月、11 月にデータの更新を行っている。

- 官報

  法令の公布は官報への掲載によって行われるので、最もタイムラグ無く、情報を確認できます。

  直近に制定・改正等された法令の本文を確認するのに便利なサービスとして以下のようなものがあります。

  ✧ インターネット版官報(国立印刷局)

  https://kanpou.npb.go.jp/

  【収録範囲】当日も含めた直近 30 日間分の官報全体(当日分は、原則として当日の 8:30 以降に公開)。PDF ファイルの閲覧のみで、キーワード検索は不可。

  ＊それ以前の号は次の範囲について部分的に利用可能。平成 15(2003)年 7 月 15 日以降の法律・政令等と、平成 28(2016)年 4 月 1 日以降の政府調達。

✧ 官報情報検索サービス（国立印刷局）

有料データベース。総合図書館内で利用できる。利用の際は総合図書館 B 棟 2F 参考調査カウンタへお越しください（平日 9 時～17 時まで）。

【収録範囲】昭和 22（1947）年 5 月 3 日～当日発行分の官報全体（当日分は、原則として当日の 8:30 以降に公開）。キーワードでの全文検索も可能。

✧ 官報検索！（個人の運営する非営利サービス）

https://kanpoo.jp/

【収録範囲】当日～1ヶ月以内の官報を対象に全文検索ができる（当日分は、当日の 10:00 頃に更新）。

＊全文検索の精度はあまり高くない点に留意が必要（ベースとしている国立印刷局の「インターネット版官報」が画像 PDF のみの公開のため）。

- D1-Law.com（第一法規）

大阪大学で契約しているデータベース。キャンパス内でのみ利用可能です。

データベースの利用は 大阪大学附属図書館Web サイト＞データベース＞すべてのタイトルを表示 から「現行法規 履歴検索」機能から現行法令の検索と全文閲覧が可能です。

【収録範囲】現行法令のうち、憲法・条約・法律・政令・勅令・府令・省令・規則・告示を収録。全文検索も可能。

【更新】公布から 1 日～1 か月程度でデータ更新。トップページの「収録内容・更新情報」欄に最新情報がある。

- 衆議院法制局・参議院法制局編 『現行法規総覧』（総合図-A 棟 5 階 法令判例・官報 書誌 ID=3001036509）

現在有効な全法令を収録。追録式（更新箇所の内容を差し替えるタイプ）の冊子資料で、新規制定・改正・廃止法令の箇所を随時更新するため、現行法令を常に確認できるようになっています。50 音順・制定年等の索引付き。

【収録範囲】現行法令のうち、憲法・条約・法律・政令・勅令・府令・省令・規則・告示と一部の訓令を収録。

【更新】公布から 3 か月程度のタイムラグ

1-2-2. 制定時の法令の本文を探す

多くの場合、「日本法令索引」を利用すれば本文までたどりつけます。「日本法令索引」からたどり着けない場合は、以下に示す『官報』や『法令全書』を利用します。

- 日本法令索引(国立国会図書館)

https://hourei.ndl.go.jp/

多くの場合、法令を検索すると画面右側に制定時条文へのリンクがあるので、そこから本文を利用できます。

【収録範囲】明治 19（1886）年 2 月の公文式施行以後の憲法・条約・法律・政令・勅令・府令・省令・規則の基本情報や法令沿革（制定、改正、廃止の経過等）を収録。

＊告示・訓令は、平成 16（2004）年 8 月時点で有効であったもの及びそれ以降に制定されたものを収録

＊明治 19 年 2 月の公文式施行以前の制定法令は 1-1-2 節で紹介した日本法令索引〔明治前期編〕を使用する。

- 官報

法令の公布は官報への掲載によって行われるので、官報を確認することで制定時の法令の本文を確認できます。日本法令索引で公布日をあらかじめ確認した上で、その日付の官報を利用します。

✧ インターネット版官報（国立印刷局）

https://kanpou.npb.go.jp/

【収録範囲】官報のうち、平成 15（2003）年 7 月 15 日以降に公布された法律・政令等の部分。

✧ 官報情報検索サービス（国立印刷局）

有料データベース。総合図書館内で利用できる。利用の際は総合図書館 B 棟 2F 参考調査カウンタへお越しください（平日 9 時～17 時まで）。

【収録範囲】昭和 22（1947）5 月 3 日～当日発行分の官報全体。

✧ 国立国会図書館デジタルコレクション（国立国会図書館）

https://dl.ndl.go.jp/　＊検索窓下の　コレクション＞官報　から。

【収録範囲】明治 16(1883)年 7 月 2 日～昭和 27(1952)年 4 月 30 日の官報全体。

✧ 紙媒体『官報』（総合図-A 棟 5 階　法令判例・官報　書誌 ID=3001036896 等）

【総合図書館所蔵】明 29-令和 3 年 3 月 （1896-2021.3） [欠号あり]

- 法令全書

官報で公布された国の法令を、毎月 1 回まとめて省庁別に編集したものです。

✧ 国立国会図書館デジタルコレクション（国立国会図書館）

https://dl.ndl.go.jp/　＊「法令全書」「内閣官報局」という 2 つのキーワードを入力して検索してください。

【収録範囲】慶応 3(1867)年-明治 45(1912)年

✧ 紙媒体『法令全書』（総合図-A 棟 5 階　法令判例・官報　書誌 ID=3001036658）

【総合図書館所蔵】昭 18-現在 （1943-現在） [欠号あり]

1-2-3. ある時点での法令の本文を探す

【方法 1】データベース D1-Law.com を使用する

このデータベースに掲載があれば、一番簡単です。

- D1-Law.com（第一法規）

大阪大学で契約しているデータベース。キャンパス内でのみ利用可能です。

データベースの利用は　大阪大学附属図書館Web サイト＞データベース＞すべてのタイトルを表示　から

「現行法規　履歴検索」機能から指定した日付において有効な条文を確認できます。「有効であるかどうか」は公布日ではなく、施行日を基準としています。

【収録範囲】憲法・条約・法律・政令・勅令・府令・省令・規則・告示を収録。

＊法律・政令・府令・省令・規則は、平成 13 年 1 月 6 日以降の全改正内容を収録。（廃止法令も含む）

＊加えて、平成 13 年以前に制定の主要 118 法令については、制定時からの全改正内容を収録。

＊条約・告示は、平成 16 年 8 月 1 日以降の全改正内容を収録（廃止法令も含む）

【更新】公布から 1 日～1 か月程度でデータ更新。トップページの「収録内容・更新情報」欄に最新情報がある。

【方法 2】日本法令索引で沿革を確認後、法令集・官報等を組み合わせて活用する

方法 1 で掲載が無ければ、こちらの方法で探すことになります。以下の手順で行っていきます。

1. 「日本法令索引」で当該法令を検索し、本文を調べたい時点の直前・直後の改正年月日を確認する。
2. 直前と直後の改正の間に発行された六法などの法令集（1-2-4 節参照）を探し、本文を確認する。ちょうど間の時期に発行されたものが見つからない場合は、手順 3 へ進む。
3. 直前の改正よりも前に発行された六法などの法令集（1-2-4 節参照）を探す。その条文をベースに、その後の改正内容を反映させて行くことで、ある時点での本文を得ることができる。改正内容については、「日本法令索引」の法令沿革から改正法令を確認し、改正法令公布日の『官報』や『法令全書』（1-2-2 節参照）を利用することで確認できる。

1-2-4. 六法や各種法令集を活用する

分野を限定せず主要な法令を収録する「六法」は毎年改定されるシリーズも多いため、最新版を確認すれば容易に現行法令を確認できるほか、過年度分を参照することで過去のある時点での法令本文の確認にも利用できます。また、「六法」の中には、判例の拘束力が大きく実質的な法源性も高いことを鑑みて、判例の抄録を付しているものもあります。（注 1）

また、主題別等の法令集は「六法」ほど改訂頻度は高くないことが多いですが、その主題に特化しているため、通知や通達などの下位法令まで収録しているケースがあります。

注 1. いしかわまりこ, 藤井康子, 村井のり子著『リーガル・リサーチ』第 4 版, 日本評論社, 2012, p74-78.

【六法】総合図書館に所蔵があるものをいくつか紹介します。いずれも毎年度改訂され、継続購入しています。

- 『六法全書』 有斐閣
  阪大所蔵（320.91||ROP 最新年 総合図-A 棟 2 階 参考図書 / 過去分 総合図-A 棟 1 階 保存参考図書ほか 書誌 ID=3001037695 など）
- 模範六法編修委員会編 『模範六法』 三省堂
  阪大所蔵（320.91||MOH 最新年 総合図-A 棟 2 階 参考図書 / 過去分 総合図-A 棟 1 階 保存参考図書 書誌 ID=2002064159）
- 加藤一郎［ほか］編 『ポケット六法』 有斐閣
  阪大所蔵（320.91||POK 最新年 総合図-A 棟 2 階 シラバス指定図書 / 過去分 総合図-A 棟 3 階 学習用図書 ほか 書誌 ID=2003254834）
- 青山善充［ほか］編集代表 『有斐閣判例六法 Professional』 有斐閣
  阪大所蔵（320.91||YUH 最新年 総合図-A 棟 2 階 参考図書 / 過去分 総合図-A 棟 1 階 保存参考図書 書誌 ID= 2004058034）
  総合事項索引、事件名索引、判例年月日索引あり

【各種法令集】探し方としては、以下のような方法があります。

- 大阪大学 OPAC にて、例えば以下のようなキーワードで検索。
  「六法△（主題・分野名称）」「法令△（主題・分野名称）」「法規△（主題・分野名称）」「（探している法令名）」
  ＊△はスペースです。（全角でも半角でも可）
  ＊法令集に共通の名称は無いので、いくつかのキーワードで検索してみる必要があります。また、OPAC では目次の検索ができないため、法令名ではヒットしないことがほとんどです。

➢ 国立国会図書館リサーチナビ 目次データベース にて、法令名称で検索

https://rnavi.ndl.go.jp/jp/mokuji/index.html

とくに通知・通達類等が目次に掲載されているものを中心に、法令集や法令解説資料を収録。収録資料名が判明したら、大阪大学 OPAC 等を検索し、掲載資料を入手します。

1-3. 法律案や国会審議過程を探す

- 日本法令索引(国立国会図書館)

  https://hourei.ndl.go.jp/

  法律案や審議過程を、各段階での帝国議会・国会会議録を参照することで確認できます。以下の手順で操作します。

  1. 検索窓右側の「詳細検索」をクリック。
  2. 最初は「すべて」検索モードになっているので、「法律案・条約承認案件検索」モードにタブを切り替える。
  3. キーワードを入力する。もしくは提出番号や提出回次等を条件指定して検索する。
  4. 該当の法案画面を開く。「審議経過」のタブで、各審議過程から該当箇所の帝国議会会議録もしくは国会会議録へのリンクがある。

  【収録範囲】 帝国議会・国会に提出された法律案等。

- e-Gov 国会提出法案(総務省)

  https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/diet-submission-bill.html

  内閣提出法律案(閣法)について、所管する各府省庁等が作成した法律案参考資料(法律案・提案理由の説明・法律案要綱・新旧対照条文・参照条文など)を確認できます。

- 衆議院法制局 衆法情報

  https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/housei/html/h-shuhou.html

  衆議院議員提出法案(衆法)について、法律案・概要・要綱・新旧対照条文等を確認できます。

- 参議院法制局 参議院議員提出法律案情報

  https://houseikyoku.sangiin.go.jp/sanhou-info/index.htm

  参議院議員提出法案(参法)について、法律案・要綱・新旧対照条文等を確認できます。

1-4. 法令の解説資料を探す

- 新法・改正法解説記事書誌情報検索(R-LINE)(龍谷大学図書館)

  http://www.ryukoku.ac.jp/apps/opac.lib.ryukoku.ac.jp/rline/

  新規制定あるいは改正された法律に関して立法担当者や関連審議会・研究会等の委員が執筆した、法学関連の雑誌に掲載の解説記事の書誌情報を検索できます。

  ※利用停止中(2022/12/21 現在)

- D1-Law.com（第一法規）
  大阪大学で契約しているデータベース。キャンパス内でのみ利用可能です。
  データベースの利用は 大阪大学附属図書館Web サイト＞データベース＞すべてのタイトルを表示 から
  「法律判例文献情報」機能にて、1982 年以降に刊行された法律関係図書、法律専門雑誌等（約 1,300 誌）、朝日・読売・毎日・日本経済新聞の 4 紙に掲載された法律関係署名論文・対談等の文献情報を検索できます。

- 逐条解説書等を利用する
  大阪大学 OPAC にて、法令名・分野名とともに、「コンメンタール」「注釈」「条解」「注解」「逐条」といったキーワードを入力して検索してみましょう。

1-5. 法令の調べ方ガイド

以下、法令情報の探し方などを掲載したウェブページ、冊子体資料を紹介します。

- リサーチナビ 日本-法令資料（国立国会図書館）
  https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/japan/legal/list.html
- リサーチナビ 法律案の調べ方（国立国会図書館）
  https://rnavi.ndl.go.jp/jp/guides/houritsuan.html
- いしかわまりこ，藤井康子，村井のり子著『リーガル・リサーチ』第 5 版（2016 年）
  阪大所蔵（総合図-A 棟 2 階 アカデミック・スキル・コーナー 320.7||ISH 書誌 ID=2004400036）
- ロー・ライブラリアン研究会編『法情報の調べ方入門 : 法の森のみちしるべ』補訂版（2017 年）
  阪大所蔵（総合図-A 棟 3 階 学習用図書 010.8||JLA||28 書誌 ID=2004439015）

2. 判例の探し方

2-1. 判例の引用形式を知る

判例とは一般的に、先例となりうる判決のことを指します。判例が引用される場合、以下のように独特の表記や略語が用いられます。まずはこの点を押さえることが、判例を探すにあたって必要となります。

裁判所名＋裁判の形式＋判決等年月日＋事件番号＋出典（＝掲載資料名＋掲載巻・号・頁）

例 1：最大判 昭和 53・10・4 昭和 50(行ツ)120 民集 32 巻 7 号 1223 頁

⇒最高裁大法廷の判決 / 昭和 53 年 10 月 4 日の判決言渡し / 昭和 50 年に最高裁に申立された 120 番目の行政上告事件 / 最高裁判所民事判例集 32 巻 7 号 1223 頁～に掲載

例 2：最高裁判決平成 9 年 4 月 2 日裁時 1192 号 1 頁 ※このように事件番号が省略されることがあります

- 法律文献等の出典の表示方法（平成 26 年）（法教育支援センター）
  https://www.houkyouikushien.or.jp/katsudo/index.html
  法律関係の文献や判例の出典の記述方法について、わかりやすくまとめられている。判例集・法律雑誌の略称についても記載。
- 裁判例検索 各判例について（裁判所）
  https://www.courts.go.jp/modal/modal--03.html
  事件番号の符号（上記例 1 では「行ツ」の部分）について説明されている。

2-2. 判例情報を探す

以下で紹介する判例集や判例データベースは、各裁判所で出される判決等のうち、法解釈が後の裁判の先例となりうる重要なものを専門家が選んで収録したものです。そのため裁判所の判断のうち、これらに掲載されて公刊・公開されるものは、全体からするとごく一部です。

2-2-1. データベースを活用する

それぞれのデータベースに独自収録の判例があります。1 つのデータベースで検索して見つからなかった場合は、他のデータベースも検索してみるのがおすすめです。

- D1-Law.com（第一法規）
  大阪大学で契約しているデータベース。キャンパス内でのみ利用可能です。
  データベースの利用は 大阪大学附属図書館Web サイト＞データベース＞すべてのタイトルを表示 から
  - ✧ 「判例体系」機能
    公刊された多くの判例誌（公的刊行物、私的刊行物含む）で公表された判例に加え、独自に採録した判例も収録し、全文閲覧が可能。『判例タイムズ』収録の解説記事も検索・全文閲覧できる。
  - ✧ 「法律判例文献情報」機能
    1982 年以降に刊行された法律関係図書、法律専門雑誌等（約 1,300 誌）、朝日・読売・毎日・日本経済新聞の 4 紙に掲載された法律判例関係署名論文・対談等の文献情報を検索できる。

✧ 「解説検索」機能

『判例タイムズ』収録の解説記事を検索・全文閲覧できる。

*『最高裁判所判例解説』および『法曹時報』の PDF 閲覧は有料オプションのため、大阪大学では利用できない。

- LEX/DB インターネット（TKC）

  大阪大学で契約しているデータベース。

  キャンパス内：データベースの利用は　大阪大学附属図書館Web サイト＞データベース＞すべてのタイトルを表示　から

  キャンパス外：データベースの利用は　大阪大学附属図書館Web サイト＞キャンパス外から電子リソースを使う　から

  公刊された多くの判例誌（公的刊行物、私的刊行物含む）で公表された判例に加え、独自に採録した判例も収録し、全文閲覧が可能。また、行政機関の審決・裁決等の検索と全文入手も可能。

- WESTLAW JAPAN（ウェストロー・ジャパン）

  法学部・法学研究科・高等司法研究科所属者のみ、法学研究科ローライブラリー1 の専用端末で利用可能（平日 17 時まで）。

  公刊された多くの判例誌（公的刊行物、私的刊行物含む）で公表された判例に加え、独自に採録した判例も収録し、全文閲覧が可能。

- 裁判例検索（判例検索システム）（裁判所）

  https://www.courts.go.jp/

  裁判所が公開している無料のデータベース。画面上部の「裁判例情報」タブから、直近の裁判例をいち早く確認することもできる。

2-2-2. 冊子の判例集を活用する

「2-2-1. データベースを活用する」で紹介したデータベースで判例全文が読めない、そもそも収録が無いという場合等には、冊子の判例集を確認する必要があります。

- リサーチナビ　日本-判例資料　（国立国会図書館）

  https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/Japan-hanrei.html

  このサイトにて「判例集一覧（当館所蔵）」のカテゴリ内で、判例集名称と発行年代の一覧を確認できます。とくに公的刊行物としての判例集は、時代による名称変更が多いですので、このサイトで確認すると分かりやすいです。

  デジタル化資料を直接閲覧できるものもあります。「デジタル化資料〔館内/送信参加館内〕」とリンクがあるものは、総合図書館もしくは外国学図書館の専用端末で利用できます。（総合図書館は相互利用カウンタにて利用申請が必要、平日 9:00～17:00）。

  デジタル化資料を閲覧できないものも、総合図書館や法学研究科ローライブラリー等に冊子の所蔵があるものも多いです。大阪大学 OPAC にて判例集名称で検索してみましょう。

2-3. 判例評釈・解説を探す

重要な判例・注目される判例については、判例評釈（判例批評、判例研究、判例解説など）が書かれます。これらは主に法律雑誌や大学の紀要に掲載されます。中でも最高裁判所調査官が執筆したものを「判例解説」と呼び重要視することがあります。

2-3-1. 判例評釈・解説の探し方

「2-2-1. データベースを活用する」で紹介したデータベースにて、当該の判例を検索すると、判例評釈・解説の書誌情報（掲載誌や掲載巻号・頁など）を得ることができます。D1-Law.com の「法律判例文献情報」機能で検索を行うことも有用です。このようにして得た書誌情報をもとに、実際に掲載誌にあたって、判例評釈・解説を入手します。（一部、データベース上で直接全文を読むことができるものもあります。）

2-3-2. 判例評釈・解説が掲載される雑誌の例

■最高裁判所調査官による「判例解説」

- 『法曹時報』誌の記事「最高裁判所判例解説」 毎月数件の「判例解説」が掲載されます。
  阪大所蔵（法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=3001039134）
- 『最高裁判所判例解説』 上の『法曹時報』誌に載った「最高裁判所判例解説」を 1 年分まとめたもの。
  民事篇　阪大所蔵（総合図書館、法学研究科ローライブラリー　書誌 ID=2002118161、2002650418）
  刑事篇　阪大所蔵（総合図書館、法学研究科ローライブラリー　書誌 ID=2002105029、2002513827）
- 『ジュリスト』誌の記事「最高裁　時の判例」 毎月数件の「判例解説」が掲載されます。
  阪大所蔵（冊子版：総合図書館、法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=3001036807 ／ 電子版：データベース D-1Law.com 内『有斐閣 Vpass』）
  ＊1989 年以降のバックナンバーを記事検索可能です。 http://www.yuhikaku.co.jp/jurist/backnumber
- 『法律時報』誌の記事「最高裁新判例紹介」 不定期に「判例解説」が掲載されます。
  阪大所蔵（総合図書館、法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=3001036659）

■その他、判例評釈の掲載誌の例

- 『判例百選シリーズ（別冊ジュリスト）』 各法律分野における重要判例を編集し解説。
  阪大所蔵（冊子版：総合図書館、法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=1002126366、3001038247／電子版：データベース D-1Law.com 内『有斐閣 Vpass』）
- 『○年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）』 1年間の判例を概観する「判例の動き」等が掲載される。
  阪大所蔵（冊子版：総合図書館、法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=3001036807 ／ 電子版：データベース D-1Law.com 内『有斐閣 Vpass』）
- 『判例評論』　『判例時報』の不定期別冊にあたる判例評釈集。
  阪大所蔵（総合図書館、法学研究科ローライブラリー等　書誌 ID=3001036579）
  ＊ 製本される前の所蔵（直近数年分の所蔵）は、『判例時報』の所蔵情報を確認する。
- 『速報判例解説　新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊）』 年 2 回刊行。
  阪大所蔵（法学研究科ローライブラリー　書誌 ID=3001038244）

- 『私法判例リマークス（法律時報別冊）』 年 2 回刊行。
  阪大所蔵（総合図書館、法学研究科ローライブラリー等 書誌 ID=3001087143）
- 『判例タイムズ』 各審級の主要な判例を解説付きで紹介。
  阪大所蔵（冊子版：総合図書館、法学研究科ローライブラリー等 書誌 ID=3001036622/ 電子版：データベース D-1Law.com 内『解説検索』 *電子版が利用できるのは判例解説のみ）

2-4. 判例の調べ方ガイド

以下、判例や判例評釈の探し方などを掲載したウェブページ、冊子体資料を紹介します。

- リサーチナビ 日本-判例資料（国立国会図書館）
  https://rnavi.ndl.go.jp/jp/politics/Japan-hanrei.html
- いしかわまりこ，藤井康子，村井のり子著『リーガル・リサーチ』 第 5 版 （2016 年）
  阪大所蔵（総合図-A 棟 2 階 アカデミック・スキル・コーナー 320.7||ISH 書誌 ID=2004400036）
- ロー・ライブラリアン研究会編『法情報の調べ方入門 : 法の森のみちしるべ』 補訂版 （2017 年）
  阪大所蔵（総合図-A 棟 3 階 学習用図書 010.8||JLA||28 書誌 ID=2004439015）
- 田高寛貴，原田昌和，秋山靖浩著『リーガル・リサーチ&リポート』 第 2 版 （2019 年）
  阪大所蔵（総合図-A 棟 3 階 学習用図書 320.7||TAD 書誌 ID=2004487896）